

課題 6-4
災害への対応

取り組み例	指標	2002	2003	2004	2005	2006		2007
		(14年度)	(15年度)	(16年度)	(17年度)	(18年度)	(18年度)	(19年度)
						計画	実績	計画
災害予防を含む災害対応の各段階における多様な支援	(指標1) モニタリング指標 災害対応の観点から、緊急支援(復旧)、中長期的な復興・再開発や再発防止・予防に資する取り組み件数		新規		19		11	
評価結果								

○：優れた取り組みがなされたと評価します。 △：良好な取り組みがなされたと評価します。 □：今後の取り組みに留意が必要です。
-：外部環境の変化等により評価不能。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

災害予防を含む災害対応の各段階における多様な支援

- ・ 2006年度は大規模な自然災害が前年度ほど多くは発生しませんでした。国際機関や NGO 等との幅広いネットワーク機能を活用し、津波や地震等の被災国に対する復旧・復興支援を行いました。具体的な取り組み例は以下のとおりです。
- 2006年5月のインドネシア中部ジャワ島地震では、災害直後にジョグジャカルタ等の被災地へミッションを派遣し、インドネシア政府関係者及び世界銀行等ドナーと共に災害の被害状況調査を行いました。その結果を実施中の融資事業(緊急防災事業:2004年度承諾、水資源開発セクターローン:2001年度承諾)の事業スコープへタイムリーに反映し、河川構造物及び灌漑施設の復旧支援を行いました。
- 2004年に発生したスマトラ沖大地震による津波災害は、モルディブの全人口の3分の1に深刻な影響を与え、被害総額はGDP比62%に達しました。本行は、2006年度に中長期的な津波復興事業を通じて、同国に対する初めての円借款を供与しました。本事業は、多数の港湾施設と下水道施設の復旧を支援し、効率的な人流・物流及び安定的な下水道サービスの供給により、被災住民の生活改善及び同国の経済復興に寄与するものです。モルディブに対しては、被災後に日本政府の無償資金協力や JICA の技術協力による緊急支援が行われており、本事業により、シームレスで効果的な支援が行われています。また、同じく同地震による被災国となったスリランカに対しては、津波被災地域復興事業(2005年度承諾)の実施促進と効果発現を目的とした現地調査を行い、実施機関のモニタリング体制強化等の提案によるフォローアップを行いました。
- 本行は、緊急震災復興支援のための円借款を2005年の大地震で被災したパキスタンへ供与しましたが、2006年度は、借款からの見返り資金(注1)を活用した灌漑施設改修事業に対し、案件実施支援調査(SAPI)(注2)による技術的アドバイス等を通じて、事業の円滑な実施を支援しました。

(注1) 見返り資金：緊急震災復興の緊急物資の輸入資金として供与された円資金に相当する内貨発生資金のこと。

(注2) 案件実施支援調査(Special Assistance for Project Implementation: SAPI)：本行が資金協力の対象としている事業で、かつ事業目的の達成、円滑な実施の確保等を図るために何らかの追加的・補完的な調査や措置が必要と認められた事業を対象として実施する調査です。

- ・ また、(指標 1)のうち、中長期的な再発防止・予防については、以下のような取り組みを行いました。
- 1999 年に大地震を経験したトルコでは、イスタンブールの交通網に関する震災対策の理解を深めるため、JICA、トルコの実施機関と共催でワークショップを開催しました。本ワークショップには現地交通機関の関係者(主にイスタンブール市役所交通課職員)が参加しました。
- 2003 年に地震被災を受けたアルジェリアに対して、本行は、円借款により学校再建を支援してきました。2006 年の小学校の完成記念行事では、本行から両国の政府、自治体、民間レベルの協力関係を紹介し、復旧支援と併せた防災教育の普及に対する取り組みが、現地及び日本のメディアで高く評価されました(事例紹介参照)。
- フィリピンのマニラ都市圏は、都市化の人口集中が進行し、河川の流下能力の低下により、洪水被害が悪化しています。本行は、ウォータージェットパイプロ工法という工期中の影響に配慮した日本の先端技術を用いた河川改修事業に対して円借款を供与し、マニラ首都圏の洪水対策を支援しました。
- 防災セクターに対する日本の支援の現状と課題について分析し、災害時の被害を最小限に止めるための減災を目指したより効果的な防災セクターへの支援方法を整理するため、京都大学、大阪大学、コンサルタント及び本行関係者からなる調査団をインドネシアとネパールに派遣し、「アジアの開発途上国における参加型防災に関する調査」を実施しました。本調査結果を、2007 年 5 月に京都で開催されたアジア開発銀行(ADB)年次総会で発表し、参加者からの高い関心を集めました。

<事例紹介> アルジェリアの震災復興を支援

小学校完成記念行事が開かれる

アルジェリアは 2003 年 5 月に発生した地震により、震源のブーメルデス県およびアルジェ県を中心として、死者 2,268 人、負傷者約 1 万人という大きな被害を受けました。地震直後の日本からの国際緊急援助隊の派遣や、救援・医療活動等に続き、中長期的な復興支援として、本行は円借款(約 20 億円)により、特に被害の大きかった学校(小学校 26 校、中学校 4 校、高校 6 校で合計 36 校)の再建を支援しています。

2006 年 11 月、ブーメルデス県の小学校の完成を記念し、同県および国民教育省の主催により、防災について知ってもらうための記念行事が県庁にて開催されました。アルジェリア側からは県知事、国民教育大臣、県防災・教育関係者、教員、小学生(約 200 名)、日本側からは、大使、本行、JICA が参加しました。

1995 年の阪神・淡路大震災の際にはアルジェリアから送られたテントが活用され、神戸では今でもアルジェリア・テントと呼ばれています。その後のアルジェリア震災では、阪神・淡路大震災の被災地から支援物資が届けられました。本行からはこのような両国間の政府、自治体、民間レベルの協力関係を紹介したほか、今回の学校再建の準備にも参加した神戸市の防災専門家に依頼し、阪神淡路大震災からの復興の経験と防災教育のあり方を紹介しました。また、アルジェリア震災をきっかけとして交流が続いている神戸の小学校から、アルジェリアの子供達へ向けたメッセージ・ビデオ・テープが本行を通じてアルジェリア側に渡され、上映されました。

2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ スマトラ沖大地震・インド洋津波やパキスタン大地震など、大規模災害直後の迅速な対応(国際的援助連携、災害復興計画の立案協力、復興資金供与)の経験を活かし、今後も災害発生時の機動的な対応が期待されます。また、災害問題は、国際協調の下に取り組む場面が多いことから、積極的かつ継続的なネットワークの構築・準備が重要です。